



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 三菱レイヨン株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3404

URL <http://www.mrc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鎌原 正直

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 広報・IR室長 (氏名) 立林 康巨 TEL (03) 5495-3100

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 19 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	213,588	7.6	22,829	△14.7	21,852	△18.5	10,905	△27.3
18 年 9 月中間期	198,483	19.1	26,768	43.2	26,811	38.1	15,011	32.7
19 年 3 月期	417,027	—	59,665	—	58,471	—	31,273	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	18.19	—
18 年 9 月中間期	25.03	—
19 年 3 月期	52.15	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 657 百万円 18 年 9 月中間期 276 百万円 19 年 3 月期 518 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	457,424	233,522	48.4	369.37
18 年 9 月中間期	425,330	206,239	45.8	324.87
19 年 3 月期	449,578	225,713	47.2	354.32

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 221,392 百万円 18 年 9 月中間期 194,799 百万円 19 年 3 月期 212,423 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	23,468	△30,240	6,003	9,798
18 年 9 月中間期	22,052	△21,210	178	11,076
19 年 3 月期	52,168	△41,153	△10,150	10,701

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00
20 年 3 月期	5.50	—	11.00
20 年 3 月期(予想)	—	5.50	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	440,000	5.5	46,000	△22.9	44,500	△23.9	22,000	△29.7	36.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
19 年 9 月中間期 599,997,820 株 18 年 9 月中間期 599,997,820 株 19 年 3 月期 599,997,820 株
- ② 期末自己株式数
19 年 9 月中間期 611,376 株 18 年 9 月中間期 381,656 株 19 年 3 月期 482,089 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「（1 株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	123,642	7.1	10,889	△40.1	14,438	△35.3	8,434	△38.9
18 年 9 月中間期	115,439	4.1	18,181	62.3	22,302	56.3	13,794	35.0
19 年 3 月期	238,042	—	39,246	—	44,343	—	25,943	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	14.07
18 年 9 月中間期	23.00
19 年 3 月期	43.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	334,927	181,386	54.2	302.62
18 年 9 月中間期	309,866	165,510	53.4	276.03
19 年 3 月期	327,170	177,111	54.1	295.42

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 181,386 百万円 18 年 9 月中間期 165,510 百万円 19 年 3 月期 177,111 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	250,000	5.0	21,500	△45.2	27,000	△39.1	16,000	△38.3	26.69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、業績予想数値には、退職給付会計における数理計算上の差異の 2006 年度発生額の償却額として通期約 20 億円が、営業費用として含まれています。

なお、上記の業績予想に関する事項は、5 ページ「通期の見通し」をご覧ください。

経 営 成 績

I. 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期の全般の概況

当中間期の海外経済は、米国経済は減速基調が続き、サブプライムローン問題の顕在化による信用収縮懸念も高まり、景気は不透明感を強めました。アジア経済は、中国の高成長の持続を背景に、引き続き拡大しました。日本経済においては、個人消費は伸び悩みましたが、好調な企業収益に支えられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原燃料価格の高騰や不安定な為替相場など、企業を取巻く事業環境は変化が激しく厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社グループは、平成 17 年度からスタートした第 5 次中期経営計画「US→2007」の最終年度において、「成長し続ける高収益型企业」の実現を目指して具体的な施策を実行しています。

MMA 系事業については、中国での MMA モノマー工場を順調に立ち上げ、さらに韓国での MMA モノマー及びポリマーの新プラント建設に着手し、タイ MMA 社における MMA モノマープラントの増設とアクリル樹脂板プラントの新設を決定するなど、事業規模、収益力において世界で圧倒的な MMA チェーンの地位構築に取り組んでいます。

AN 系事業については、アクリル繊維事業では、事業構造抜本改革による収益安定化をめざし諸施策を実施しています。炭素繊維・複合材料事業については、産業用途などの高付加価値分野への展開を図り、独自性・競争力のある事業の構築に取り組んでいます。

また、事業競争力の強化活動については、生産技術・体制の高度化、品種・在庫マネジメントなどの BPR（業務プロセスの革新活動）をグループ全体で継続推進しており、競争力のさらなる強化を図っています。

当中間期の売上高は 2,135 億 88 百万円（前年同期比 7.6% 増）、営業利益は 228 億 29 百万円（前年同期比 14.7% 減）、経常利益は 218 億 52 百万円（前年同期比 18.5% 減）、中間純利益は 109 億 05 百万円（前年同期比 27.3% 減）となりました。

なお、平成 17 年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額（前中間期は 71 億 8 百万円の益、当中間期は 6 億 95 百万円の損）を除いた当中間期の営業利益は 235 億 25 百万円（前年同期比 19.7% 増）、経常利益は 225 億 47 百万円（前年同期比 14.4% 増）となります。

当中間期の事業セグメント別の概況

(1) 化成品・樹脂事業

《化成品事業》

MMA モノマーは、IT 関連の需要が減退したものの、海外向けが堅調に推移し、売り上げを伸ばしました。また、高騰を続ける原燃料価格に対して、コストダウンと製品価格の引き上げに努めました。

タイ MMA 社における MMA モノマーの販売も堅調に推移し、平成 18 年 12 月に生産を開始した中国の惠州惠菱化成有限公司は、計画通り生産能力を 20,000 トン引き上げ年産 90,000 トンとし、順調な操業を継続しています。

《機能樹脂・機能化学品事業》

アクリル樹脂成形材料は、日本における車両、家電用途の需要が堅調に推移したものの、IT 関連の需要が低迷した影響を受け、販売は低調でした。

中国の南通麗陽化学有限公司は、車両用途の需要が堅調で、前年同期並みの売り上げを確保しました。

アクリル樹脂板は、導光板の需要は回復基調にあるものの、販売価格は弱含みに推移し、また、携帯電話用途向け表面硬化アクリル板も他素材との競合などにより、全般に低迷しました。

中国の三菱麗陽高分子材料（南通）有限公司は、導光板の需要の低迷が続き、販売は低調でした。

コーティング材料は、船舶・インク用途の需要が堅調で、前年同期並みの売り上げを確保しました。また、今後伸長が期待できるブルーレイディスク用コーティング材「レイクイーン」については、市場開拓を進め、販売は堅調に推移しました。

樹脂改質剤「メタブレン」は、非塩ビ向け OA 機器関連用途や海外向けの販売が堅調でした。

アクリル系フィルムは、建材用途向けの販売が堅調で、前年同期並みの売り上げを確保しました。

《情報材料事業》

プラスチック光ファイバーは引き続き欧州での車載 L A N 向けの販売量が順調に伸び、プラスチッククロッドレンズは複合型プリンター向けの販売が堅調に推移しました。

液晶用プリズムシート「ダイヤアート」は、主力のノート型パソコン用途で、液晶ディスプレイ（LCD）の生産調整により数量が伸び悩むとともに、販売価格も弱含みに推移し、全般に低調でした。なお、新たに拡散シート機能を付与した「ダイヤアート」C シリーズの販売を開始しました。また、横浜事業所において建設を進めてきた年産 1, 5 0 0 万枚の生産設備は、稼働を開始しました。

(2) アクリル繊維事業・AN及び誘導品事業

《アクリル繊維事業》

アクリル短繊維は、日本における市場の縮小と中国での需要が低迷した影響を受け、販売量は減少しましたが、原燃料価格の高騰に対して、特化素材を中心に徹底した製品価格の是正を進めました。中国の寧波麗陽化繊有限公司については、安定した操業を続けました。

事業は引き続き厳しい状況が続いていますが、今後、日本品、寧波品の製品ポートフォリオの最適化を図るとともに、特化素材の拡販、日本における販売体制の見直し、海外紡績の一段の構造改革などを推進し、収益力の回復を目指します。

《AN及び誘導品事業》

ダイヤニトリックス(株)は、アクリロニトリル（AN）が、アジアを中心とした旺盛な需要と海外市場の高騰により、販売は堅調に推移しました。アクリルアマイドは、海外向けで販売量が増加しました。

(3) 炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、航空機分野や風力発電用途の需要が伸長するなかで、需給の逼迫した状況が続きました。当社グループは、一般産業用途への展開強化を図り、基盤であるスポーツレジャー用途を含めて、販売は引き続き好調に推移しました。生産面では、日本、米国ともに高水準の操業を継続しました。

なお、豊橋事業所において建設を進めてきた年産 2, 2 0 0 トンの生産設備は、計画通り平成 1 9 年 5 月に稼働を開始しました。さらに、市場の本格的な拡大期に備えるため、大竹事業所において年産 2, 7 0 0 トンの生産設備を建設することを決定しました。

(4) アセテート・機能膜事業その他

《アセテート繊維他》

三菱レイヨン・テキスタイル(株)は、トリアセテート長繊維「ソアロン」については、欧州及び中国向けで拡販したものの、主力の米国向けで需要が減退し、全般に伸び悩みました。

ジアセテート長繊維「リンダ」は、海外向けの販売量は減少したものの、日本での販売が堅調に推移し、前年同期並みの売り上げを確保しました。

《機能膜事業その他》

家庭用浄水器は、鉛・トリハロメタン・農薬などの汚染物質除去多機能商品やアルカリイオン整水機能商品など、高機能商品の販売が好調でした。機能膜製品は、市場から高い評価を受けている新規膜を使用した下排水処理用途向け新中空糸膜ユニットの販売に注力し、中国及び韓国で各種下排水処理物件での売り上げを伸ばしました。

エンジニアリング事業は、公共事業の減少が続く厳しい状況の中で、得意とする分野のプラント建設工事を中心に受注に努めました。

(株)菱晃は、自動車用途向け樹脂製品の販売が堅調に推移しました。

2. 通期の見通し

世界経済及び日本経済は、今後は成長のペースが減速局面に入ることが予想され、原燃料価格や為替相場の先行きも予断を許さない状況にあります。さらに、米国経済の予想以上の悪化やアジア経済の急減速、金融市場の動揺による実体経済への影響など懸念材料も多く、景気の先行きは厳しさを増しています。

このような環境のなかで、当社グループは、高騰した原燃料価格に対する適切な販売価格の引き上げに引き続き努めるとともに、製品の高付加価値化、「JK→2007」活動の推進による事業競争力強化を図ります。

なお、通期の連結業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として、通期約20億円を営業費用に含めて算定しています。

これにより、通期の売上高は4,400億円、営業利益は460億円、経常利益は445億円、当期純利益は220億円を予想しています。

なお、数理計算上の差異償却額を除いた通期の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は対前期(※)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	440,000	5.5	48,000	5.6	46,500	5.1	23,200	1.8	38.71

また、数理計算上の差異償却額を除いた通期の単独業績予想は次のとおりです。

(%表示は対前期(※)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	250,000	5.0	23,500	△ 6.1	29,000	△ 3.8	17,200	△ 1.7	28.70

(注) ※対前期は数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースにて増減率を算出しています。

II. 財政状態に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が増加し、財務活動による支出も減少しましたが、投資活動による支出が増加したことなどにより、前年同期と比べ12億78百万円減少し、当中間期末には97億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や法人税等の支払による支出額の増加がありましたが、減価償却費の増加や前払年金費用の減少などにより、前年同期比14億16百万円収入増の234億68百万円の収入となりました。

当中間期の主な項目は、税金等調整前中間純利益が198億30百万円、減価償却費が123億2百万円、売上債権の減少額が48億48百万円であり、一方、法人税等の支払による支出額が119億26百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加や投資有価証券の支出の増加があったことなどにより、前年同期比90億30百万円支出増の302億40百万円の支出となりました。

当中間期の主な項目は、設備投資による支出が186億32百万円、投資有価証券の取得による支出が95億40百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、前年同期比58億25百万円収入増の60億3百万円の収入となりました。

当中間期の主な項目は、短期借入金の増加が30億56百万円、配当金の支払（少数株主に対する配当金支払を含む）が48億96百万円であり、一方、社債の発行による収入が100億円です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	47.0	48.7	45.8	47.2	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.0	151.5	110.0	104.7	106.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	169.6	164.0	158.8	125.1	164.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.5	39.7	35.9	37.5	25.1

- （注） 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 （中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。）
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
 5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 7. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は前期を下回る予定です。また、減価償却費は前期を上回ると予想しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資額は前期並みの予定です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金は前期を上回る予定です。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識しています。

配当については、連結業績に連動した利益配分をベースに、連結純利益（多額の退職給付数理計算差異などの特殊要因を除いた実質純利益）に対する配当性向 20%～30%の幅を目処とし、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ、安定的に実施することを基本にしています。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間、期末ともに前期より 50 銭増配の 5 円 50 銭とし、通期 11 円を予定しています。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 52 社及び関連会社 19 社（平成 19 年 9 月 30 日現在）で構成されており、化成品・樹脂の製造・加工・販売、アクリル繊維・AN 及び誘導品の製造・加工・販売、炭素繊維・複合材料の製造・加工・販売並びにアセテート・機能膜などの製造・加工・販売、エンジニアリング、商社及び各種サービス・情報処理などの事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より事業区分を変更し、従来、「化成品・樹脂事業」、「繊維事業」、「炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他」の 3 区分としていましたが、当中間連結会計期間より、「化成品・樹脂事業」、「アクリル繊維・AN 及び誘導品事業」、「炭素繊維・複合材料事業」、「アセテート・機能膜事業その他」の 4 区分に変更しています。

この変更は、平成 19 年 4 月に実施した組織改正に伴い、当社グループの基幹事業である MMA（メタクリル酸メチル）系事業及び AN（アクリロニトリル）系事業の事業チェーンを明確にし、チェーン展開の強化による事業運営の成果をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものです。また、AN 系事業である「炭素繊維・複合材料事業」については、事業の重要性が増してきたことから、事業活動をより適切に開示するため、独立区分として表示することとしました。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次ページのとおりです。

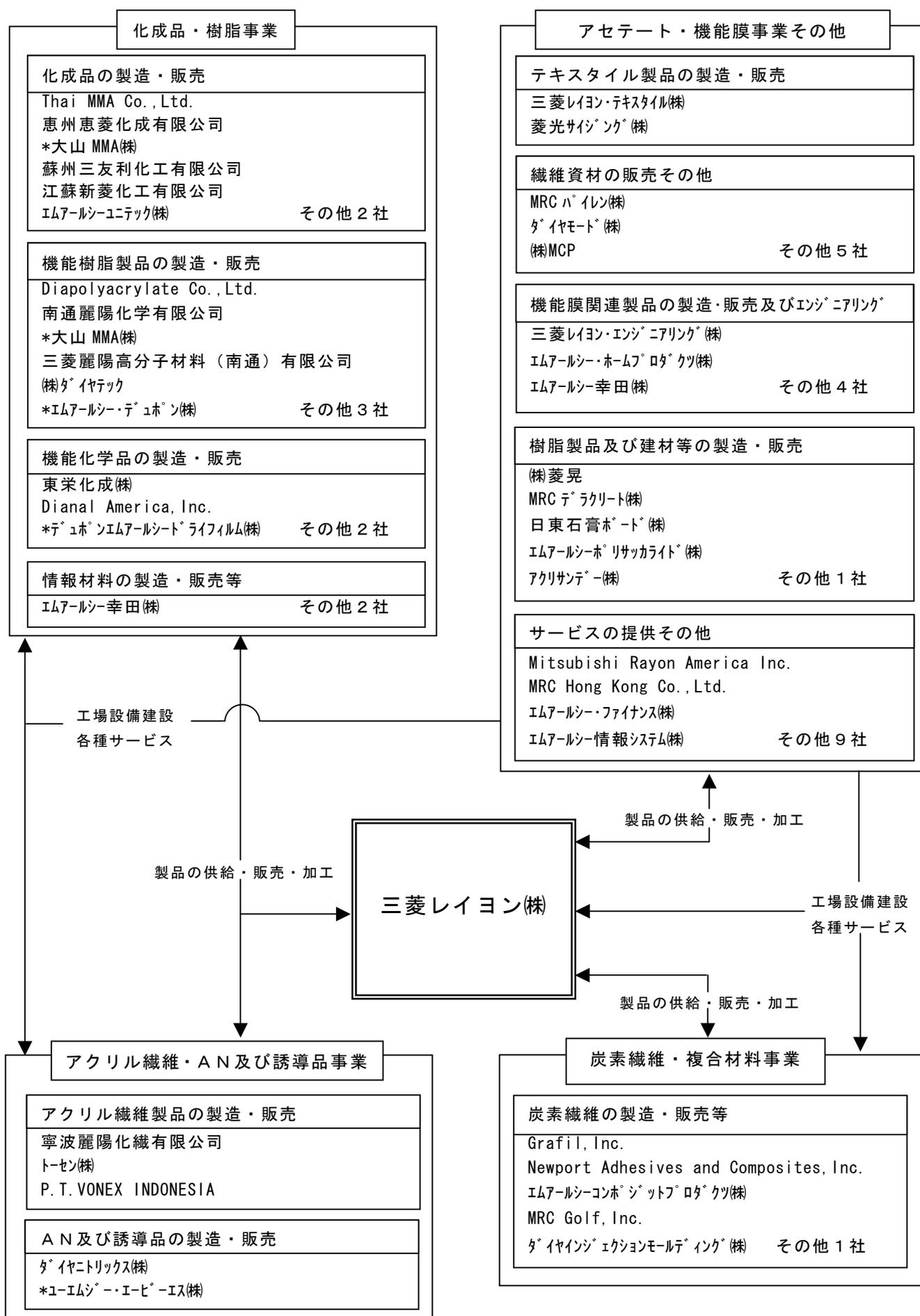
(平成 19 年 9 月 30 日現在)

事業区分	主要製品	主な関係会社	
		地域	
化成品・樹脂事業	化成品 成形材料 板 コーティング材料 機能性コポリマー UV硬化塗料 樹脂改質用コポリマー アクリル系フィルム 液晶用プリズムシート プラスチック光ファイバー プラスチックロッドレンズ	日本	エムアールシーユニテック(株)、(株)ダイヤテック、エムアールシー・デュポン(株)、東栄化成(株)、デュポンエムアールシードライフィルム(株)、エムアールシー幸田(株)
		海外	Thai MMA Co., Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、大山 MMA (株)、蘇州三友利化工有限公司、江蘇新菱化工有限公司、Diapolyacrylate Co., Ltd.、南通麗陽化学有限公司、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、Dianal America, Inc.
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維 アクリロニトリル及び誘導品	日本	トーセン(株)、ダイヤニトリックス(株)、ユーエムジー・エービーエス(株)
		海外	寧波麗陽化繊有限公司、P. T. VONEX INDONESIA
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維 複合材料加工品 航空機材	日本	エムアールシーコンポジットプロダクツ(株)、ダイヤインジェクションモールディング(株)
		海外	Grafil, Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、MRC Golf, Inc.
アセテート・機能膜事業その他	アセテート繊維 ポリエステル繊維 ポリプロピレン繊維 スエード調人工皮革 清水器 中空糸膜フィルター 人工炭酸泉製造装置 水処理機器システム プラントエンジニアリング 建築関連材料	日本	三菱レイヨン・テキスタイル(株)、菱光サイジング(株)、MRCパイレン(株)、ダイヤモード(株)、(株)MCP (※2)、三菱レイヨン・エンジニアリング(株)、エムアールシー・ホームプロダクツ(株)、エムアールシー幸田(株)、(株)菱晃、MRCデラクリート(株)、日東石膏ボード(株)、エムアールシーポリサッカライド(株)、アクリサンデー(株)、エムアールシー・ファイナンス(株)、エムアールシー情報システム(株)
		海外	Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co., Ltd.

(注) 1. 一部の関係会社は、複数の事業区分に跨っています。

※2. 平成 19 年 4 月 1 日付けで社名を三菱レイヨン・カーペット(株)から(株)MCPへ変更しました。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次ページのとおりです。



※個別記載会社 無印：連結子会社

*：持分法適用関連会社

関係会社の状況

(平成 19 年 9 月 30 日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) Thai MMA Co.,Ltd.(※2)	タイ バンコク市	百万B. 1,300	化成系・樹脂事 業	45	3	債務保 証	技術供与、 化成品の購 入	無
惠州惠菱化成有限公司(※ 3)	中国広東省	千US\$ 65,000	化成系・樹脂事 業	100	6	債務保 証	技術供与、 化成品の購 入	無
蘇州三友利化工有限公司	中国江蘇省	千US\$ 2,470	化成系・樹脂事 業	51	2	債務保 証	無	無
江蘇新菱化工有限公司	中国江蘇省	千US\$ 29,600	化成系・樹脂事 業	97	7	債務保 証	化成品の購 入	無
エムアールシーユニテッ ク(株)	青森県八戸市	57	化成系・樹脂事 業	100	5	無	化成品の販 売及び購入	有
Diapolyacrylate Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万B. 358	化成系・樹脂事 業	82.7	4	無	技術供与、 機能樹脂製 品の販売、機 能化学品の 購入	無
南通麗陽化学有限公司	中国江蘇省	千US\$ 20,730	化成系・樹脂事 業	80	5	債務保 証	化成品の販 売、機能樹脂 製品の購入	無
三菱麗陽高分子材料 (南通)有限公司	中国江蘇省	千US\$ 27,500	化成系・樹脂事 業	100	3	債務保 証	技術供与、 化成品の販 売、機能樹脂 製品の購入	無
株ダイヤテック	山梨県 南アルプス市	95	化成系・樹脂事 業	88.8	4	保証予 約	無	無
東栄化成(株)	東京都中央区	248	化成系・樹脂事 業	65.6	5	保証予 約	化成品の販 売、機能化学 品の販売及 び購入	無
Dianal America, Inc.	アメリカ テキサス州	千US\$ 15,000	化成系・樹脂事 業	100 (100)	2	保証予 約	機能化学 品の販売及 び購入	無
エムアールシー幸田(株)	愛知県 額田郡幸田町	150	化成系・樹脂事 業及びアセテ ート・機能膜事 業その他	100	4	無	情報材料の 販売及び購 入	有
寧波麗陽化織有限公司(※ 3)	中国浙江省	千US\$ 50,000	アクリル繊維・ AN及び誘導品 事業	55	5	債務保 証	技術供与	無
トーセン(株)	大阪府和泉市	60	アクリル繊維・ AN及び誘導品 事業	100	5	貸付金 保証予 約	アクリル 織 維の販売	有
P. T. VONEX INDONESIA	インドネシア バンドン市	千US\$ 23,660	アクリル繊維・ AN及び誘導品 事業	95	6	貸付金 債務保 証	アクリル 織 維の販売及 び加工委託	無
ダイヤニトリックス(株)(※ 3)	東京都港区	2,000	アクリル繊維・ AN及び誘導品 事業	65	7	無	化成品の販 売、ANの購 入	有
Grafil, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 1,382	炭素繊維・複合 材料事業	100 (100)	5	無	炭素繊維 原 料の販売、炭 素繊維の販 売及び購入	無
Newport Adhesives and Composites, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 2,187	炭素繊維・複合 材料事業	100 (100)	5	無	炭素繊維製 品の販売及 び購入	無
エムアールシー コンポジットプロダクツ (株)	愛知県豊橋市	50	炭素繊維・複合 材料事業	100	5	無	炭素繊維製 品の販売及 び購入	有
MRC Golf, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 300	炭素繊維・複合 材料事業	100 (100)	4	無	無	無
ダイインジェクション モールドینگ(株)	愛知県豊橋市	30	炭素繊維・複合 材料事業	100	4	保証予 約	機能化学 品の販売、炭 素繊維加工 品の購入	有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
三菱レイヨン・ テキスタイル(株)	大阪府大阪市	450	アセテート・機 能膜事業その他	100	7	保証予 約	アセテート 繊維、ポリ エステル 繊維、織 維及びス ード調人 工皮革の 販売	無
菱光サイジング(株)	富山県小矢部市	50	アセテート・機 能膜事業その他	100	6	無	アセテート 繊維及び ポリエステル 繊維の加 工委託	無
MRCパイレン(株)	大阪府和泉市	300	アセテート・機 能膜事業その他	100	5	保証予 約	無	有
ダイヤモンド(株)	大阪府大阪市	100	アセテート・機 能膜事業その他	100	4	保証予 約	無	無
(株)MCP(※5)	東京都港区	400	アセテート・機 能膜事業その他	100	4	貸付金	無	無
三菱レイヨン・ エンジニアリング(株)	東京都港区	1,200	アセテート・機 能膜事業その他	100	13	保証予 約	工場建設、保 全業務等の 委託	有
エムアールシー・ ホームプロダクツ(株)	東京都中央区	50	アセテート・機 能膜事業その他	100	6	保証予 約	無	無
(株)菱晃	東京都中央区	100	アセテート・機 能膜事業その他	80	6	無	機能樹脂製 品の販売	有
MRCデラクリート(株)	東京都品川区	30	アセテート・機 能膜事業その他	85	3	保証予 約	無	無
日東石膏ボード(株)	青森県八戸市	200	アセテート・機 能膜事業その他	70.5	4	保証予 約	無	無
エムアールシー ポリサッカライド(株)	富山県富山市	50	アセテート・機 能膜事業その他	100	4	保証予 約	無	有
アクリサンデー(株)	東京都台東区	30	アセテート・機 能膜事業その他	83.3	4	保証予 約	無	無
Mitsubishi Rayon America Inc.	アメリカ ニューヨーク州	千US\$ 850	アセテート・機 能膜事業その他	100	3	債務保 証	樹脂製品 の販売、情 報提供委 託	無
MRC Hong Kong Co. Ltd.	中国 香港特別行政 区	千HK\$ 1,482	アセテート・機 能膜事業その他	100	4	債務保 証	樹脂製品 及び繊維 の販売、情 報提供委 託	無
エムアールシー・ ファイナンス(株)	東京都港区	30	アセテート・機 能膜事業その他	100	3	債務保 証	無	無
エムアールシー情報 システム(株)	東京都港区	50	アセテート・機 能膜事業その他	51	4	無	情報処理業 務の委託・機 器の賃貸	有
その他 14社								
(持分法適用関連会社)								
大山MMA(株)	韓国 忠清南道瑞山市	百万KRW 100,000	化成品・樹脂事 業	50	4	無	技術供与	無
エムアールシー・ デュボン(株)	東京都港区	1,000	化成品・樹脂事 業	45	4	無	化成品の販 売	有
デュボンエムアールシー ドライフィルム(株)	東京都千代田区	100	化成品・樹脂事 業	50	3	無	技術供与、 機能化学 品の販売	有
ユーエムジー・ エービーエス(株)	東京都中央区	3,000	アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業	42.7	4	無	機能樹脂製 品の販売、機 能化学品の 購入	有
その他 15社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 ※2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としています。
 ※3 特定子会社に該当します。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
 ※5 平成19年4月1日付けで社名を三菱レイヨン・カーペット(株)から(株)MCPへ変更しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

平成 18 年 9 月期中間決算短信(連結)(平成 18 年 11 月 8 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.mrc.co.jp/ir/library_kessan.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「集中と拡大」を基本コンセプトとする平成 17 年度から平成 19 年度までの第 5 次中期経営計画「US→2007」に取り組んでいます。この第 5 次中期経営計画は、平成 22 年(2010 年)に当社グループが目指す姿の実現を目指して、持続的成長を実現させるための具体的施策を実践する計画として位置付けています。

平成 19 年度はその最終年度であると同時に、平成 27 年度(2015 年度)において目標とする姿を明確にイメージした上で、「高収益型、成長型三菱レイヨングループ」を創り上げるべく策定する次期中計(平成 20 年度から平成 22 年度まで)の実質的なスタート・アップの年です。

そのため、①「事業部門」等を廃止し組織をフラット化することにより、組織を活性化させ、事業経営の自律性、迅速性を高める、②事業チェーンを明確にし、チェーン展開を強化する、ことを主な目的とした組織改正を 4 月に実施しました。平成 19 年度の主要課題は、次のとおりです。

(1) アクリル系事業の成長加速

基幹事業であるアクリル系事業(MMA[メタクリル酸メチル]系及びAN[アクリロニトリル]系)に経営資源を集中させ、MMA系事業においては、事業規模、収益力において世界で圧倒的なMMAチェーンの構築を目指すとともに、AN系事業の収益力強化を進めます。

MMA系事業は、日本、タイに続き中国においても、モノマーからポリマーまで一貫した強固なMMA事業体を構築しましたが、韓国、タイの新增設計画の決定に続き、更なる成長・拡大追求のための大型投資計画を継続検討するとともに、ポリマー・コポリマー、光学部材における新製品・新商材の開発や用途・市場開拓を推進しており、チェーンとしての事業展開を継続、強化します。

一方、AN系事業は、平成 18 年 4 月のダイヤニトリックス(株)の連結子会社化や今回の組織改正により、ANモノマーからアクリル繊維、炭素繊維に至る事業チェーンであることを明確にし、MMA系事業に次ぐ事業チェーンとして成長を目指します。アクリル繊維事業においては、事業構造改革の推進と、平成 18 年後半に操業率を引き上げることができた中国生産拠点の稼働を軌道に乗せることにより、収益力の回復を図ります。炭素繊維・複合材料事業においては、5 月に計画通り稼働開始した日本の増設設備を早期に戦力化させるとともに、当社グループの強みを徹底追求し、新商材の市場開拓、高付加価値素材の展開や、決定済み案件に続くさらなる増強計画の検討を進めるなど、独自性・競争力あるグローバル事業として拡大を図ります。

(2) 事業競争力強化活動の継続推進

事業競争力強化活動は、これまで、業務改革や生産改革などで成果を挙げてきており、現中期経営計画においても「JK→2007」活動として継続推進しています。従来から継続している生産技術・体制の高度化、品種・在庫マネジメントの徹底などの活動に、用途開発、市場開拓などの活動も新たに加え、競争力の一層の強化を図っています。

(3) 新規事業の創出

引き続き、アクリル系事業領域における新事業創出による収益力強化を進めるとともに、次期コア事業群の創出に持続性をもって粘り強く挑戦していきます。

また、4 月の組織改正において、研究開発の横串機能を強化し、各研究所・センター等の連携がより強固となる体制としました。これにより、複数の研究開発組織にわたる横断テーマ設定による、新技術・新製品の開発力強化を一層進めていきます。

(4) 内部統制の強化

当社グループは、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことを、経営の基本姿勢の第一としておりますが、4 月にCSR委員会を設置し、個々のCSR活動を統括させることとしました。今後のCSR活動については、同委員会が当社グループ全体の活動の方向性を示した上で、それに基づき、それぞれの活動の調和を図りながら、さらに充実、強化させていきます。

内部統制については、取締役会で決議した基本方針に基づき、平成 18 年度には、関連規則の見直し、抽出した重要リスクについての標準対策の策定などを実施しました。平成 19 年度においては、「財務報告に係る内部統制」へ優先的に取り組むとともに、重要リスクの見直し、標準対策の実効性を高めるための啓蒙活動などを実施し、情報管理、リスク管理、効率的な業務執行、コンプライアンス、グループ管理など「業務の適正を確保するための体制」の整備を進めます。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.4.1~ 18.9.30)	当中間期 (19.4.1~ 19.9.30)	増 減	前 期 (18.4.1~ 19.3.31)
I 売 上 高	198,483	213,588	15,105	417,027
II 売 上 原 価	147,276	160,795	13,519	307,808
売 上 総 利 益	51,207	52,792	1,585	109,219
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,438	29,962	5,524	49,553
営 業 利 益	26,768	22,829	△ 3,939	59,665
IV 営 業 外 収 益	1,541	1,879	338	2,997
1. 受 取 利 息	106	151	45	239
2. 受 取 配 当 金	282	325	43	562
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	276	657	381	518
4. 資 産 賃 貸 収 益	125	—	△ 125	266
5. 為 替 差 益	323	301	△ 22	639
6. 保 険 差 益	34	—	△ 34	82
7. 雑 収 益	391	443	52	688
V 営 業 外 費 用	1,498	2,856	1,358	4,192
1. 支 払 利 息	622	987	365	1,411
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	355	251	△ 104	879
3. 在 外 子 会 社 開 業 費 用	—	652	652	831
4. 雑 費 用	520	965	445	1,069
経 常 利 益	26,811	21,852	△ 4,959	58,471
VI 特 別 利 益	1,168	77	△ 1,091	1,898
1. 固 定 資 産 売 却 益	652	58	△ 594	1,221
2. 投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	252	19	△ 233	334
3. 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	264	—	△ 264	343
VII 特 別 損 失	1,516	2,099	583	3,977
1. 固 定 資 産 廃 棄 ・ 処 分 損	1,059	818	△ 241	2,564
2. 減 損 損 失	40	842	802	61
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	11	—	△ 11	—
4. 投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	—	—	—	15
5. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	31	—	△ 31	179
6. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	—	17	17	12
7. 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—	137	137	—
8. 構 造 改 善 費 用	373	283	△ 90	1,121
9. 関 係 会 社 整 理 損 失	—	—	—	21
税金等調整前中間(当期)純利益	26,463	19,830	△ 6,633	56,392
法人税、住民税及び事業税	10,285	7,106	△ 3,179	19,767
法人税等調整額	—	—	—	2,481
少数株主利益	1,167	1,818	651	2,869
中間(当期)純利益	15,011	10,905	△ 4,106	31,273

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31 現在)	当 中 間 期 (19.9.30 現在)	増 減	前年中間期 (18.9.30 現在)
[資 産 の 部]				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	10,711	9,808	△ 903	11,086
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	96,081	91,948	△ 4,133	89,899
3. た な 卸 資 産	52,678	54,667	1,989	51,304
4. 繰 延 税 金 資 産	3,231	3,283	52	2,923
5. そ の 他	13,369	15,643	2,274	13,401
貸 倒 引 当 金	△ 359	△ 336	23	△ 304
流 動 資 産 合 計	175,713	175,013	△ 700	168,312
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	38,907	39,865	958	38,266
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	81,206	88,441	7,235	66,360
3. 土 地	25,952	25,770	△ 182	27,428
4. 建 設 仮 勘 定	20,075	15,368	△ 4,707	25,661
5. そ の 他	3,931	4,018	87	3,838
有 形 固 定 資 産 合 計	170,074	173,464	3,390	161,555
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. の れ ん	4,138	3,828	△ 310	4,746
2. そ の 他	5,294	5,327	33	4,997
無 形 固 定 資 産 合 計	9,433	9,155	△ 278	9,743
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	74,513	82,625	8,112	66,664
2. 長 期 貸 付 金	538	7	△ 531	833
3. 繰 延 税 金 資 産	3,737	4,295	558	8,250
4. そ の 他	15,738	13,115	△ 2,623	10,338
貸 倒 引 当 金	△ 171	△ 252	△ 81	△ 367
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	94,356	99,791	5,435	85,719
固 定 資 産 合 計	273,864	282,411	8,547	257,018
資 産 合 計	449,578	457,424	7,846	425,330

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31 現在)	当 中 間 期 (19. 9. 30 現在)	増 減	前年中間期 (18. 9. 30 現在)
[負 債 の 部]				
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	77,119	76,873	△ 246	71,102
2. 短 期 借 入 金	37,966	43,066	5,100	42,260
3. 未 払 法 人 税 等	11,905	6,769	△ 5,136	9,487
4. 繰 延 税 金 負 債	311	156	△ 155	171
5. 賞 与 引 当 金	3,973	4,145	172	4,096
6. 役 員 賞 与 引 当 金	51	—	△ 51	—
7. そ の 他	32,781	26,354	△ 6,427	30,660
流 動 負 債 合 計	164,109	157,366	△ 6,743	157,778
II 固 定 負 債				
1. 社 債	10,000	20,000	10,000	10,000
2. 長 期 借 入 金	17,320	14,249	△ 3,071	17,799
3. 繰 延 税 金 負 債	48	45	△ 3	0
4. 退 職 給 付 引 当 金	28,658	28,104	△ 554	29,588
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	746	105	△ 641	671
6. 修 繕 引 当 金	447	742	295	626
7. そ の 他	2,533	3,288	755	2,626
固 定 負 債 合 計	59,755	66,535	6,780	61,312
負 債 合 計	223,865	223,902	37	219,091
[純 資 産 の 部]				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	53,229	53,229	—	53,229
2. 資 本 剰 余 金	28,793	28,795	2	28,790
3. 利 益 剰 余 金	114,700	122,606	7,906	101,438
4. 自 己 株 式	△ 350	△ 463	△ 113	△ 267
株 主 資 本 合 計	196,372	204,167	7,795	183,190
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1. その他有価証券評価差額金	16,150	15,042	△ 1,108	13,606
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	15	15	△ 50
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	30	30	—	30
4. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 131	2,135	2,266	△ 1,977
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	16,050	17,224	1,174	11,609
III 少 数 株 主 持 分	13,289	12,129	△ 1,160	11,439
純 資 産 合 計	225,713	233,522	7,809	206,239
負 債 純 資 産 合 計	449,578	457,424	7,846	425,330

中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	53,229	28,786	89,471	△ 170	171,316
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			15,011		15,011
剰余金の配当（注）			△ 2,998		△ 2,998
役員賞与（注）			△ 44		△ 44
自己株式の取得				△ 101	△ 101
自己株式の処分		4		4	8
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出			△ 0		△ 0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	4	11,967	△ 97	11,874
平成18年9月30日残高	53,229	28,790	101,438	△ 267	183,190

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,205	—	30	△ 1,711	14,525	11,479	197,321
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							15,011
剰余金の配当（注）							△ 2,998
役員賞与（注）							△ 44
自己株式の取得							△ 101
自己株式の処分							8
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出							△ 0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	△ 2,598	△ 50	—	△ 266	△ 2,916	△ 40	△ 2,956
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 2,598	△ 50	—	△ 266	△ 2,916	△ 40	8,918
平成18年9月30日残高	13,606	△ 50	30	△ 1,977	11,609	11,439	206,239

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	53,229	28,793	114,700	△ 350	196,372
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			10,905		10,905
剰余金の配当			△ 2,997		△ 2,997
自己株式の取得				△ 115	△ 115
自己株式の処分		2		2	4
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出			△ 2		△ 2
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	7,905	△ 112	7,794
平成19年9月30日残高	53,229	28,795	122,606	△ 463	204,167

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	16,150	0	30	△ 131	16,050	13,289	225,713
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							10,905
剰余金の配当							△ 2,997
自己株式の取得							△ 115
自己株式の処分							4
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出							△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,107	14	—	2,267	1,174	△ 1,160	14
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,107	14	—	2,267	1,174	△ 1,160	7,809
平成19年9月30日残高	15,042	15	30	2,135	17,224	12,129	233,522

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	53,229	28,786	89,471	△ 170	171,316
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			31,273		31,273
剰余金の配当(注)			△ 2,998		△ 2,998
剰余金の配当			△ 2,998		△ 2,998
自己株式の取得				△ 189	△ 189
自己株式の処分		7		9	16
役員賞与(注)			△ 44		△ 44
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出			△ 2		△ 2
連結会計年度中の変動額合計	—	7	25,229	△ 180	25,056
平成19年3月31日残高	53,229	28,793	114,700	△ 350	196,372

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,205	—	30	△ 1,711	14,525	11,479	197,321
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							31,273
剰余金の配当(注)							△ 2,998
剰余金の配当							△ 2,998
自己株式の取得							△ 189
自己株式の処分							16
役員賞与(注)							△ 44
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出							△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 55	0	—	1,579	1,525	1,810	3,335
連結会計期間中の変動額合計	△ 55	0	—	1,579	1,525	1,810	28,392
平成19年3月31日残高	16,150	0	30	△ 131	16,050	13,289	225,713

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18. 4. 1~ 18. 9. 30)	当 中 間 期 (19. 4. 1~ 19. 9. 30)	増 減	前 期 (18. 4. 1~ 19. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	26,463	19,830	△ 6,633	56,392
減価償却費	7,945	12,302	4,357	17,977
減損損失	40	842	802	61
のれん償却額	379	352	△ 27	758
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,862	△ 556	1,306	△ 2,779
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 5,357	1,999	7,356	△ 11,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 391	55	446	△ 534
支払利息	622	987	365	1,411
為替差損益(△は益)	△ 133	△ 166	△ 33	△ 379
持分法による投資損益(△は益)	△ 276	△ 657	△ 381	△ 518
投資有価証券等評価損	31	—	△ 31	179
売上債権の増減額(△は増加)	△ 7,141	4,848	11,989	△ 12,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,888	△ 1,200	2,688	△ 4,613
仕入債務の増減額(△は減少)	14,634	△ 1,178	△ 15,812	20,024
役員賞与の支払額	△ 49	—	49	△ 49
その他	△ 707	△ 1,604	△ 897	4,252
小 計	30,307	35,856	5,549	67,465
利息及び配当金の受取額	385	473	88	794
利息の支払額	△ 614	△ 934	△ 320	△ 1,391
法人税等の支払額	△ 8,026	△ 11,926	△ 3,900	△ 14,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,052	23,468	1,416	52,168
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 14,287	△ 18,632	△ 4,345	△ 32,448
有形固定資産の売却による収入	745	387	△ 358	1,904
投資有価証券の取得による支出	△ 2,609	△ 9,540	△ 6,931	△ 6,179
投資有価証券の売却による収入	305	45	△ 260	474
少数株主持分の買取による支出	△ 39	—	39	△ 39
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△ 291	△ 2,012	△ 1,721	△ 1,173
長期の貸付による支出	—	△ 1	△ 1	△ 1
長期貸付金の回収による収入	35	4	△ 31	60
連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	△ 4,156	—	4,156	△ 4,156
連結範囲の変更を伴う子会社株式 売却による収入	—	—	—	1
連結範囲の変更を伴う子会社出資金 売却による収入	—	△ 148	△ 148	—
土地取得費用助成金の受取額	—	98	98	1,309
その他	△ 913	△ 440	473	△ 904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,210	△ 30,240	△ 9,030	△ 41,153

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18. 4. 1~ 18. 9. 30)	当 中 間 期 (19. 4. 1~ 19. 9. 30)	増 減	前 期 (18. 4. 1~ 19. 3. 31)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,562	3,056	1,494	△ 5,726
長期借入れによる収入	6,156	—	△ 6,156	7,126
長期借入金の返済による支出	△ 2,574	△ 1,977	597	△ 1,606
社債の発行による収入	—	10,000	10,000	—
自己株式の取得による支出	△ 101	△ 115	△ 14	△ 189
配当金の支払額	△ 2,996	△ 2,994	2	△ 5,996
少数株主に対する配当金支払額	△ 1,875	△ 1,901	△ 26	△ 3,772
その他	8	△ 64	△ 72	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	6,003	5,825	△10,150
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 58	△ 134	△ 76	△ 275
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	963	△ 903	△ 1,866	588
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	10,113	10,701	588	10,113
Ⅶ現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	11,076	9,798	△ 1,278	10,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度より連結子会社は 1 社減少しました。

① 出資金の売却により連結子会社ではなくなった会社

青島菱東紡織有限公司

なお、出資金の売却までの期間の経営成績を中間連結財務諸表に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度より持分法適用の関連会社は 1 社増加しました。

① 新規設立により新たに持分法適用の関連会社となった会社

Kathyd Technology, LLC

3. 会計基準等の改正に伴う変更

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 19 社及び持分法適用国内関連会社 4 社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 306 百万円、営業利益は 373 百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 376 百万円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 22 社及び持分法適用国内関連会社 5 社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 940 百万円、営業利益は 1,028 百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 1,069 百万円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

4. 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

(1) 前年中間期まで、営業外収益に区分掲記していた「資産賃貸収益」については、重要性が乏しくなったため、「雑収益」に含めて表示しています。なお、当中間期の「資産賃貸収益」は 128 百万円です。

(2) 前年中間期まで、営業外収益に区分掲記していた「保険差益」については、重要性が乏しくなったため、「雑収益」に含めて表示しています。なお、当中間期の「保険差益」は 61 百万円です。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
販売運賃諸掛費	6,697 百万円	6,696 百万円	13,505 百万円
給与及び賞与	5,384	5,451	11,680
賞与引当金繰入額	990	1,029	1,037
退職給付費用	△1,826	750	△3,642
研究開発費	3,953	5,986	8,007
減価償却費	299	401	610
のれん償却額	387	387	774
その他の	8,553	9,260	17,581
2. 当中間期及び前年中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			

(中間連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当中間期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	378,887 百万円	381,677 百万円	385,454 百万円
2. 担保に供している資産	624	614	869
3. 保証債務 (保証予約を含む)	632	598	910
4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前期、当中間期及び前年中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形がそれぞれの期末残高に含まれています。			
	(前期)	(当中間期)	(前年中間期)
受取手形	1,079 百万円	892 百万円	889 百万円
支払手形	2,658	2,288	1,303

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	11,086 百万円	9,808 百万円	10,711 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10	△ 10	△ 10
現金及び現金同等物	11,076	9,798	10,701

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前年中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	化成品・ 樹脂事業	アクリル 繊維・ AN及び 誘導品事業	炭素繊維・ 複合材料 事業	アセテート・ 機能膜事業 その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,839	35,674	18,537	55,432	198,483	—	198,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,917	2,051	5	20,134	28,108	(28,108)	—
計	94,757	37,726	18,542	75,566	226,592	(28,108)	198,483
営業費用	76,740	37,350	13,192	72,630	199,914	(28,198)	171,715
営業利益	18,017	375	5,349	2,935	26,678	89	26,768
[数理計算上の差異償却額を除く]	[13,460]	[△ 696]	[4,502]	[2,304]	[19,570]	[89]	[19,660]

当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	化成品・ 樹脂事業	アクリル 繊維・ AN及び 誘導品事業	炭素繊維・ 複合材料 事業	アセテート・ 機能膜事業 その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,200	40,993	24,747	54,646	213,588	—	213,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,952	2,827	5	20,295	29,080	(29,080)	—
計	99,152	43,821	24,753	74,941	242,668	(29,080)	213,588
営業費用	86,006	42,370	18,007	73,348	219,732	(28,974)	190,758
営業利益	13,146	1,450	6,745	1,593	22,936	(106)	22,829
[数理計算上の差異償却額を除く]	[13,567]	[1,540]	[6,855]	[1,668]	[23,631]	[△ 106]	[23,525]

前期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	化成品・ 樹脂事業	アクリル 繊維・ AN及び 誘導品事業	炭素繊維・ 複合材料 事業	アセテート・ 機能膜事業 その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	185,606	73,751	39,982	117,686	417,027	—	417,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,154	4,415	8	43,683	59,260	(59,260)	—
計	196,760	78,166	39,990	161,370	476,288	(59,260)	417,027
営業費用	158,108	75,966	27,872	154,750	416,698	(59,336)	357,362
営業利益	38,652	2,199	12,117	6,620	59,590	75	59,665
[数理計算上の差異償却額を除く]	[29,548]	[125]	[10,349]	[5,356]	[45,380]	[75]	[45,455]

(注) 1. 当社及び当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート・機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、スエード調人工皮革、清水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3. 従来、「化成品・樹脂事業」、「繊維事業」、「炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他」の3区分としていましたが、当中間連結会計期間より、「化成品・樹脂事業」、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」、「炭素繊維・複合材料事業」、「アセテート・機能膜事業その他」の4区分に変更しています。

この変更は、平成19年4月に実施した組織改正に伴い、当社グループの基幹事業であるMMA（メタクリル酸メチル）系事業及びAN（アクリロニトリル）系事業の事業チェーンを明確にし、チェーン展開の強化による事業運営の成果をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものです。また、AN系事業である「炭素繊維・複合材料事業」については、事業の重要性が増してきたことから、事業活動をより適切に開示するため、独立区分として表示することとしました。

なお、前年中間期及び前期は、当中間期と同様の区分に組み替えて記載しています。

また、従来の事業区分による前年中間期及び前期の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前年中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂事業	繊維事業	炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,449	42,079	50,954	198,483	—	198,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,429	412	19,744	33,586	(33,586)	—
計	118,878	42,492	70,699	232,070	(33,586)	198,483
営業費用	99,961	41,923	63,498	205,383	(33,668)	171,715
営業利益	18,917	568	7,200	26,687	81	26,768
[数理計算上の差異償却額を除く]	[14,247]	[△ 987]	[6,319]	[19,579]	[81]	[19,660]

前期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	化成品・ 樹脂事業	繊維事業	炭素繊維・ 複合材料、 機能膜事業 その他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,622	85,882	111,522	417,027	—	417,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,251	777	42,774	69,802	(69,802)	—
計	245,873	86,659	154,296	486,830	(69,802)	417,027
営業費用	204,357	84,737	138,170	427,265	(69,903)	357,362
営業利益	41,516	1,922	16,126	59,564	100	59,665
[数理計算上の差異償却額を除く]	[32,196]	[△1,132]	[14,290]	[45,355]	[100]	[45,455]

(注) 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、板・フィルム、コーティング材料、樹脂改質剤、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッド・レンズ、液晶用プラスチックシート
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維
炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材、清水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 19 社及び持分法適用国内関連会社 4 社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品・樹脂事業」が 124 百万円、「アクリル繊維・AN 及び誘導品事業」が 44 百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が 162 百万円、「アセテート・機能膜事業その他」が 41 百万円、「消去又は全社」が 0 百万円、それぞれ減少しています。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 22 社及び持分法適用国内関連会社 5 社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品・樹脂事業」が 463 百万円、「アクリル繊維・AN 及び誘導品事業」が 260 百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が 73 百万円、「アセテート・機能膜事業その他」が 226 百万円、「消去又は全社」が 4 百万円、それぞれ減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前年中間期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,306	20,761	14,416	198,483	—	198,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,654	4,438	234	13,328	(13,328)	—
計	171,960	25,200	14,651	211,812	(13,328)	198,483
営業費用	149,704	22,803	12,451	184,959	(13,244)	171,715
営業利益	22,256	2,396	2,199	26,852	(83)	26,768

当中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,818	31,749	17,020	213,588	—	213,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,055	10,013	209	24,278	(24,278)	—
計	178,874	41,762	17,229	237,866	(24,278)	213,588
営業費用	163,117	37,265	14,315	214,698	(23,940)	190,758
営業利益	15,756	4,497	2,914	23,168	(338)	22,829

前期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,405	47,911	30,711	417,027	—	417,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,929	10,066	809	29,805	(29,805)	—
計	357,334	57,978	31,520	446,833	(29,805)	417,027
営業費用	307,669	52,394	26,873	386,938	(29,576)	357,362
営業利益	49,664	5,583	4,646	59,894	(229)	59,665

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国、タイ、インドネシア
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 19 社及び持分法適用国内関連会社 4 社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「日本」が 373 百万円減少しています。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社 22 社及び持分法適用国内関連会社 5 社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「日本」が 1,028 百万円減少しています。

3. 海外売上高

前年中間期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	61,726	28,122	89,849
II 連結売上高			198,483
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.0	14.1	45.2

当中間期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	73,232	31,381	104,614
II 連結売上高			213,588
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	34.2	14.6	48.9

前期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	128,130	59,184	187,314
II 連結売上高			417,027
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.7	14.1	44.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域 ……北米、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前年中間期	当中間期	前期
1株当たり純資産額 324.87円	1株当たり純資産額 369.37円	1株当たり純資産額 354.32円
1株当たり中間純利益 25.03円	1株当たり中間純利益 18.19円	1株当たり当期純利益 52.15円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前年中間期	当中間期	前期
純資産の部の合計額(百万円)	206,239	233,522	225,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	2
(うち、利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額)	—	—	(2)
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,439	12,129	13,289
(うち、少数株主持分)	11,439	12,129	(13,289)
普通株式に係る純資産額(百万円)	194,799	221,392	212,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	599,616	599,386	599,515

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前年中間期	当中間期	前期
中間(当期)純利益(百万円)	15,011	10,905	31,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	2
(うち、利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額)	—	—	(2)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,011	10,905	31,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,674	599,466	599,624

(重要な後発事象)

国内無担保普通社債の発行について

連結財務諸表提出会社(以下、当社)は、平成19年10月18日開催の当社取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。

その概要は次のとおりです。

- (1)発行総額 100億円
- (2)発行価額 額面100円につき100円
- (3)償還期限 5年
- (4)利率 固定利率とし、社債償還年限に対応する円Libor+0.5%以下
- (5)発行時期 平成19年11月1日から平成20年3月31日
- (6)資金の用途 設備資金、借入金返済資金、運転資金等に充当する。

なお、上記各項記載の条件の範囲内において、具体的な発行時期の決定、その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社取締役社長に一任することとし、決定後最初に開催する取締役会に報告するものとします。

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.4.1~ 18.9.30)	当中間期 (19.4.1~ 19.9.30)	増 減	前 期 (18.4.1~ 19.3.31)
I 売 上 高	115,439	123,642	8,203	238,042
II 売 上 原 価	84,983	95,794	10,811	174,217
売 上 総 利 益	30,456	27,847	△ 2,609	63,825
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,275	16,958	4,683	24,579
営 業 利 益	18,181	10,889	△ 7,292	39,246
IV 営 業 外 収 益	5,394	5,374	△ 20	7,531
1. 受 取 利 息	34	54	20	67
2. 受 取 配 当 金	4,449	4,490	41	5,769
3. 雑 収 益	911	828	△ 83	1,694
V 営 業 外 費 用	1,273	1,824	551	2,434
1. 支 払 利 息	241	332	91	550
2. 雑 費 用	1,031	1,492	461	1,884
経 常 利 益	22,302	14,438	△ 7,864	44,343
VI 特 別 利 益	898	71	△ 827	978
1. 固 定 資 産 売 却 益	646	51	△ 595	646
2. 投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	252	19	△ 233	332
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	1	1	—
VII 特 別 損 失	1,293	2,019	726	3,694
1. 固 定 資 産 廃 棄 ・ 処 分 損	838	780	△ 58	2,209
2. 減 損 損 失	40	827	787	61
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	10	—	△ 10	11
4. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	31	—	△ 31	164
5. 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—	256	256	—
6. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	—	—	174
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	580
8. 構 造 改 善 費 用	373	154	△ 219	492
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	21,907	12,491	△ 9,416	41,627
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,113	4,056	△ 4,057	13,450
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	2,234
中 間 (当 期) 純 利 益	13,794	8,434	△ 5,360	25,943

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31 現在)	当 中 間 期 (19. 9. 30 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18. 9. 30 現在)
[資 産 の 部]				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	2,424	2,622	198	2,142
2. 受 取 手 形	2,052	2,137	85	2,429
3. 売 掛 金	50,207	46,305	△ 3,902	48,136
4. た な 卸 資 産	23,609	23,406	△ 203	22,563
5. そ の 他	17,184	20,647	3,463	16,689
貸 倒 引 当 金	△ 1,774	△ 1,773	1	△ 1,193
流 動 資 産 合 計	93,704	93,346	△ 358	90,769
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	23,366	24,366	1,000	23,543
2. 機 械 装 置	40,905	47,196	6,291	39,292
3. 土 地	23,071	22,857	△ 214	24,380
4. 建 設 仮 勘 定	15,970	11,134	△ 4,836	11,218
5. そ の 他	9,498	9,428	△ 70	9,774
有 形 固 定 資 産 合 計	112,812	114,984	2,172	108,209
(2) 無 形 固 定 資 産	2,002	2,134	132	1,835
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	82,488	90,441	7,953	75,137
2. 出 資 金	19,622	19,948	326	19,322
3. 繰 延 税 金 資 産	1,401	1,679	278	5,438
4. そ の 他	15,245	12,498	△ 2,747	9,245
貸 倒 引 当 金	△ 107	△ 106	1	△ 92
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	118,651	124,462	5,811	109,052
固 定 資 産 合 計	233,465	241,580	8,115	219,097
資 産 合 計	327,170	334,927	7,757	309,866

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31 現在)	当中間期 (19. 9. 30 現在)	増 減	前年中間期 (18. 9. 30 現在)
[負債の部]				
I 流動負債				
1. 支払手形	694	741	47	645
2. 買掛金	47,090	49,791	2,701	43,302
3. 短期借入金	25,000	25,850	850	24,850
4. 未払金	11,868	11,742	△ 126	12,066
5. 未払法人税等	9,274	3,983	△ 5,291	7,624
6. 賞与引当金	2,333	2,450	117	2,386
7. 取締役賞与引当金	40	—	△ 40	—
8. その他	6,171	3,348	△ 2,823	5,865
流動負債合計	102,472	97,908	△ 4,564	96,740
II 固定負債				
1. 社債	10,000	20,000	10,000	10,000
2. 長期借入金	9,000	7,500	△ 1,500	8,000
3. 退職給付引当金	26,722	26,169	△ 553	27,522
4. 役員退職慰労引当金	630	—	△ 630	564
5. 修繕引当金	39	90	51	163
6. その他	1,194	1,871	677	1,364
固定負債合計	47,586	55,632	8,046	47,615
負債合計	150,058	153,540	3,482	144,355
[純資産の部]				
I 株主資本				
(1) 資本金	53,229	53,229	—	53,229
(2) 資本剰余金				
1. 資本準備金	28,509	28,509	—	28,509
2. その他資本剰余金	205	207	2	202
資本剰余金合計	28,714	28,716	2	28,711
(3) 利益剰余金				
1. その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金	885	885	—	899
特別償却積立金	700	700	—	931
別途積立金	39,859	49,859	10,000	39,859
繰越利益剰余金	38,312	33,749	△ 4,563	28,915
利益剰余金合計	79,757	85,195	5,438	70,607
(4) 自己株式	△ 349	△ 462	△ 113	△ 266
株主資本合計	161,352	166,679	5,327	152,281
II 評価・換算差額等				
(1) その他有価証券評価差額金	15,758	14,707	△ 1,051	13,278
(2) 繰延ヘッジ損益	—	—	—	△ 50
評価・換算差額等合計	15,758	14,707	△ 1,051	13,228
純資産合計	177,111	181,386	4,275	165,510
負債純資産合計	327,170	334,927	7,757	309,866

中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	53,229	28,509	198	28,707
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			4	4
中間会計期間中の変動額合計	—	—	4	4
平成18年9月30日残高	53,229	28,509	202	28,711

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	915	994	29,859	28,082	59,851
中間会計期間中の変動額					
中間純利益				13,794	13,794
剰余金の配当(注)				△ 2,998	△ 2,998
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△ 15			15	—
特別償却積立金の積立(注)		152		△ 152	—
特別償却積立金の取崩(注)		△ 215		215	—
別途積立金の積立(注)			10,000	△ 10,000	—
取締役賞与(注)				△ 40	△ 40
中間会計期間中の変動額合計	△ 15	△ 62	10,000	833	10,755
平成18年9月30日残高	899	931	39,859	28,915	70,607

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 169	141,619	15,666	—	15,666	157,286
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		13,794				13,794
剰余金の配当(注)		△ 2,998				△ 2,998
自己株式の取得	△ 101	△ 101				△ 101
自己株式の処分	4	8				8
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
特別償却積立金の積立(注)		—				—
特別償却積立金の取崩(注)		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
取締役賞与(注)		△ 40				△ 40
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			△ 2,388	△ 50	△ 2,438	△ 2,438
中間会計期間中の変動額合計	△ 97	10,662	△ 2,388	△ 50	△ 2,438	8,224
平成18年9月30日残高	△ 266	152,281	13,278	△ 50	13,228	165,510

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	53,229	28,509	205	28,714
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			2	2
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2
平成19年9月30日残高	53,229	28,509	207	28,716

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	885	700	39,859	38,312	79,757
中間会計期間中の変動額					
中間純利益				8,434	8,434
剰余金の配当				△ 2,997	△ 2,997
別途積立金の積立			10,000	△ 10,000	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	10,000	△ 4,562	5,437
平成19年9月30日残高	885	700	49,859	33,749	85,195

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 349	161,352	15,758	15,758	177,111
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		8,434			8,434
剰余金の配当		△ 2,997			△ 2,997
自己株式の取得	△ 115	△ 115			△ 115
自己株式の処分	2	4			4
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			△ 1,051	△ 1,051	△ 1,051
中間会計期間中の変動額合計	△ 112	5,326	△ 1,051	△ 1,051	4,274
平成19年9月30日残高	△ 462	166,679	14,707	14,707	181,386

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	53,229	28,509	198	28,707
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			7	7
事業年度中の変動額合計	—	—	7	7
平成19年3月31日残高	53,229	28,509	205	28,714

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	915	994	29,859	28,082	59,851
事業年度中の変動額					
当期純利益				25,943	25,943
剰余金の配当(注)				△ 2,998	△ 2,998
剰余金の配当				△ 2,998	△ 2,998
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△ 15			15	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 14			14	—
特別償却積立金の積立(注)		152		△ 152	—
特別償却積立金の取崩(注)		△ 215		215	—
特別償却積立金の取崩		△ 231		231	—
別途積立金の積立(注)			10,000	△ 10,000	—
取締役賞与(注)				△ 40	△ 40
事業年度中の変動額合計	△ 29	△ 293	10,000	10,229	19,906
平成19年3月31日残高	885	700	39,859	38,312	79,757

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 169	141,619	15,666	15,666	157,286
事業年度中の変動額					
当期純利益		25,943			25,943
剰余金の配当(注)		△ 2,998			△ 2,998
剰余金の配当		△ 2,998			△ 2,998
自己株式の取得	△ 189	△ 189			△ 189
自己株式の処分	9	16			16
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却積立金の積立(注)		—			—
特別償却積立金の取崩(注)		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
取締役賞与(注)		△ 40			△ 40
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			91	91	91
事業年度中の変動額合計	△ 180	19,733	91	91	19,825
平成19年3月31日残高	△ 349	161,352	15,758	15,758	177,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

参 考 資 料

1. 従業員数 (連結)

(単位: 人)

事業の種類別セグメント	17/9 期	18/3 期	18/9 期	19/3 期	19/9 期
化成品・樹脂事業	2,138	2,156	2,250	2,258	2,346
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	2,501	1,629	1,730	1,660	1,333
炭素繊維・複合材料事業	553	556	599	601	611
アセテート・機能膜事業その他	2,601	2,576	2,586	2,480	2,486
全社	817	813	818	810	839
合計	8,610	7,730	7,983	7,809	7,615

2. 有利子負債残高 (連結)

(単位: 百万円)

	17/9 期	18/3 期	18/9 期	19/3 期	19/9 期
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000
借入金	52,185	55,211	60,059	55,287	57,315
合計	62,185	65,211	70,059	65,287	77,315

3. 設備投資額、減価償却実施額、研究開発費 (連結)

(単位: 百万円)

	17/9 期	18/9 期	19/9 期	18/3 期	19/3 期
設備投資額	14,814	18,872	13,465	28,892	37,059
減価償却実施額	7,160	7,893	11,554	15,256	17,027
研究開発費(※)	5,314	5,486	5,674	10,746	11,085

※研究開発費は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースに置き換えて記載しています。

4. 生産の状況 (単社)

① 現有設備 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

生産品目	事業所名	生産能力
アクリル樹脂 モノマー	大竹事業所	217,000t/年
” ポリマー	大竹事業所・富山事業所	94,900 ”
アクリル 短繊維	大竹事業所	361.60t/日
” 長繊維	”	8.00 ”
アセテート 短繊維	富山事業所	97.00 ”
” 長繊維	”	56.37 ”
ポリエステル 長繊維	豊橋事業所	31.96 ”

② 操業度

化成品・樹脂製品	98%
繊維製品	78%